

2019年2月14日

内閣総理大臣 安倍晋三殿
財務大臣 麻生太郎殿
経済産業大臣 世耕弘成殿
国際協力銀行総裁 前田匡史殿
日本貿易保険代表取締役社長 板東一彦殿

ベトナム・バンフォン1石炭火力発電事業からの
日本の公的支援撤退を求める要請書

ここに署名する団体は、日本政府および日本の公的金融機関に対し、ベトナム・バンフォン1石炭火力発電事業への支援を行わないよう要請します。日本の公的金融機関である国際協力銀行（JBIC）および日本貿易保険（NEXI）による同事業への支援は、OECDルールにも、日本のエネルギー政策にも矛盾しています。

バンフォン1石炭火力発電事業は、2基の660メガワット（MW）の超臨界圧の石炭火力発電所を、カインホア省ニンホアのニンフックコミュニンに建設する計画です。住友商事が出資する同事業に対し、現在、JBICが融資を、NEXIが付保を検討中であり、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行が融資する可能性も報道されています¹。また、三井住友銀行が財務アドバイザーサービスを提供しています。

2019年2月4日、JBICおよびNEXIはそれぞれのウェブサイト同事業の環境影響評価書（ESIA）および環境許認可証明書を掲載しました。最新のESIAは2017年11月に完了したものです。バンフォン1石炭火力発電事業は、超臨界圧の石炭火力発電所で、その温室効果ガスの排出量は750g~850g/kWhと推定されます。

OECDルール違反

OECD公的輸出信用アレンジメント（OECDルール）では、500MW超の石炭火力発電所への支援を制限しており、1）超々臨界圧（USC）もしくは2）温室効果ガスの排出が750g CO₂/kWh未満の石炭火力発電所に対してのみ、公的信用付与を認めるとしています。これらの条件に照らせば、500MWを超える超臨界圧の石炭火力発

¹ Minerva Lau, *Project Finance International*, 'Van Phong IPP into due diligence' (22 June 2018).

電所であるバンフォン石炭火力発電所は公的支援の対象にならず、JBIC および NEXI は同事業を支援すべきではありません²。

OECD ルールには移行期間が設けられており、2017年1月1日よりも以前に「技術フィージビリティスタディーおよび環境影響評価が完了」しており、迅速に申請手続きがなされたものに限って、例外を認めています。

一方、バンフォン石炭火力発電事業については、最初の ESIA が 2011 年に完了し、その後 2015 年に改訂されているものの、最新の ESIA が完了したのは 2017 年 11 月です。この最新の ESIA は古いものに比べて倍のページ数があることから、2017 年以前に行われた ESIA をもって、移行期間の例外要件を満たしているとは言えません。

さらに、最初の ESIA の完成は 2011 年と 8 年も前のことであり、その改訂も 2015 年で 4 年前と、計画当初から今回の支援検討開始までに時間が空いています。従って、移行期間の例外要件である「迅速に対応された」案件には該当しません。

JBIC および NEXI は低効率かつ温室効果ガスの排出量の多い発電所に対する支援を制限するという OECD ルールを、曲解しようとしています。

事業による環境社会・人権への影響

OECD ルールの違反に加え、バンフォン 1 石炭火力発電事業では様々な環境社会・人権面での影響が懸念されています。地元のコミュニティは石炭灰の処理や温排水が湾内の生態系に及ぼす影響を懸念しています。また、事業対象地からの住民移転が行われましたが、被影響住民の生計回復が十分でないとの指摘も出ています。

2017 年以降、JBIC および NEXI は 5 つの石炭火力発電事業への支援を決定し、またバンフォンを含む 7 箇所の石炭火力発電事業への融資を行う可能性があります。もしこれらの石炭火力発電所がすべて稼働すれば、7130 万トンもの温室効果ガスを排出することになり、この排出量は日本人 7400 万人分に相当します³。気温上昇を産業革命以前に比べ 2 度未満に抑え、1.5 度以下に抑える努力を追求している、気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定とも矛盾します。国際エネルギー

² バンフォンへの支援形態は投資金融で、そもそも OECD ルールの対象外ではあるが、JBIC は投資金融に対しても OECD ルールを準用している。

³ Friends of the Earth U.S. “Violations of International Coal Financing Restrictions by Japan’s Export Credit Agencies”<https://foe.org/news/japan-supports-millions-tons-carbon-pollution/> Nov 13 2018

機関（IEA）の事務局長も「二酸化炭素を排出する発電所を建てる余地は残っていない」と発言しています⁴。

日本政府は気候変動に取り組むと宣言しています。安倍総理は、2018年の西日本で起きた異常気象や北米やヨーロッパの熱波、フィリピンの台風被害などについて触れながら、気候変動対策を行うと約束しました⁵。さらに日本の第5次エネルギー基本計画ではOECDルールも踏まえ、支援対象を原則、超々臨界圧またはそれ以上の技術を採用する石炭火力発電所にするとしています⁶。バンフォン1石炭火力発電所への支援は、日本のエネルギー政策とも、パリ協定とも矛盾します。

私たちはJBIC、NEXIに対して、バンフォン1石炭火力発電事業への支援を決定しないよう要請します。また日本政府がいかなるものであっても新規の石炭火力発電事業を支援しないよう強く要請します。

Cc:

三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 三毛兼承殿

みずほ銀行 取締役頭取 藤原弘治殿

三井住友銀行 頭取 CEO（代表取締役） 高島誠殿

住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭誠之殿

署名団体

BankTrack

Friends of the Earth France

FoE Japan

Friends of the Earth United States

環境持続社会研究センター (JACSES)

気候ネットワーク

Market Forces

メコン・ウォッチ

NRDC

Oil Change International

350.org Japan

⁴ The Guardian “World has no capacity to absorb new fossil fuel plants, warns IEA” <https://www.theguardian.com/business/2018/nov/13/world-has-no-capacity-to-absorb-new-fossil-fuel-plants-warns-iea> Nov 13 2018

⁵ Prime Minister Shinzo Abe “Join Japan and act now to save our planet” 2018年9月24日 Financial Times

⁶ 第5次エネルギー基本計画 2018年7月

<http://www.meti.go.jp/press/2018/07/20180703001/20180703001-1.pdf>

350.org Vietnam

(原文英語、翻訳：FoE Japan)

連絡先:

国際環境 NGO FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9

tel: 03-6909-5983 fax: 03-6909-5986